

米と繭の生産構造

——高冷地集団桑園地帯における農業の構造分析——

大 迫 輝 通

I はじめに

わが国の農業は、従来、米作中心の耕種農業であることが、その最も特徴的な性格をなしており、一般に、稲以外の作物の栽培や経営は、すべて従属的ないしは副業的な存在と考えられてきた。したがって、養蚕、果樹その他の園芸ならびに酪農等の商業的農業も、多くの場合、主穀生産を主とする多角経営の一環として取り入れられており、いわゆる「米と繭」の語も、このような意味においての一体的な経営構造を示すもので、両部門の発展経過は稲作の独往的展開に追随し適応する形態のもとに展開してきた。

ところで、近年、これらの商業的な農業生産の発展はとくに著しく、それとともに、特定作物の栽培ないしは経営の地域的な集中と地域分化が顕著に進展しているが、このような傾向は、昭和36年の農業基本法の制定と、これに続く農業構造改善事業の施行に伴う基盤整備と特定作目の選択的拡大によっていっそう促進されつつあり、また、45年度から始まる、本格的な米の生産調整の実施を前にして、更に強まっているように思われる。

近年のわが国における、農業をめぐる経済的、社会的また政治的なこのような状況についてみると、はじめに述べたような、米作中心のわが国農業の伝統的な性格と傾向のうえに、今後、著しい変容が予測される。

筆者は既に、「米と繭」の問題に関しては、農業地理、とくに土地利用の面から、桑園の水田化とその立地移動を中心に、いくつかの地域調査と分析

2 米と繭の生産構造

を行ってきたが⁽³⁾⁽⁴⁾、本稿もまたこれらに続くものである。但し、今回は地域をミクロにしぼり、問題を土地利用に限らず、転換期にある米作と養蚕経営の構造の、より詳細な分析をも試みたつもりである。

- 注 (1) 山田勝次郎：米と繭の経済構造 昭・23。
(2) 金沢夏樹：稲作経営の展開構造 1958 p. 183。
(3) 拙稿：吉野川中流域における桑園の衰退と立地移動に関する諸問題 人文地理 16—3 昭・39。
(4) 拙稿：松本平鳥川扇状地における桑園の水田化 人文地理 18—5 昭・41。

II 岐阜県における集団桑園

岐阜県の養蚕は、43年⁽¹⁾についてみると、桑園面積は4,086.69haで、群馬・長野・福島・埼玉・山梨・山形・熊本・茨城の諸県に次いで第9位、また取繭量については、3,422.83tで、群馬・長野・埼玉・山梨・福島・熊本・山形・茨城に続き、これも9位で、それぞれ全国の2.5%と2.9%を占めている。

桑園面積ならびに取繭量の最大期は、全国と同じく、昭和5年であるが、当時においてはそれぞれ8位と5位で、全国の3.6%と4.1%を占めており、今日、その相対的地位はいずれも低下しているが、とくに後者において著しい。当時の桑園面積、取繭量に対し、現在の割合（指数）は、前者が16、後者が19で、全国の23と30に対し、これも取繭量において減少がめだっている。桑園に比べ、とくに取繭量においてみられるこのような減少と相対的地位の低下は、桑園の生産性（土地生産性）の停滞ないしは低下によるが、これについては更にあとで述べる。

第1表は、岐阜県におけるこのような変遷を市郡別に示したものであるが、最盛期以降、西濃の木曾・長良・揖斐3川下流域低地帯諸郡の比重が著しく低下しているのに対し、美濃山地北部から飛騨山地帯に続く美濃加茂・加茂・郡上・益田・大野諸市郡の比重が増大しているのが注目される。相対

第1表 岐阜県養蚕の変遷

		昭 5			昭 25			昭 43		
		桑園面積 A ha	取繭量 B ¹	桑園10a当 り取繭量 C ² kg	A	B	C	A	B	C
西 濃	岐阜市	2507.9	2012.4	80	739.4	371.3	50	99.5	111.2	112
	大垣市	2.3	3.3	144	46.0	16.0	35	35.9	28.1	78
	各務原市							121.5	134.3	110
	羽島市							42.8	43.5	101
	羽島郡	1163.5	1072.2	92	336.9	143.2	43	18.9	15.8	84
	不破郡	334.6	209.2	92	28.6	10.7	38	9.3	7.2	78
	安海郡	671.4	503.4	75	150.9	61.3	41	69.2	43.1	62
	津老郡	581.8	507.4	87	113.9	49.6	44	72.7	55.6	77
	養老郡	548.6	346.8	63	151.6	63.1	42	103.0	92.5	90
	掛妻郡	1018.9	640.5	63	145.1	74.7	52	108.5	65.8	61
	本巣郡	945.7	910.4	96	206.6	103.9	50	86.9	85.2	98
	山県郡	568.6	514.3	73	127.8	46.2	36	54.7	56.8	104
	計	8343.3	6719.9	81	2046.8	940.0	46	822.9	739.1	90
		35.0	37.5		29.5	29.0		70.1	21.6	
中 濃	関市							108.1	125.5	116
	美濃市							34.8	34.1	98
	美濃加茂市							304.3	308.1	101
	武儀郡	1956.4	1783.3	91	595.0	353.2	59	163.3	140.3	86
	上郡	1330.9	944.7	71	586.5	298.1	51	385.6	269.8	70
	加茂郡	3069.6	2351.4	77	1061.3	475.5	45	529.5	485.5	92
	可児郡	1482.8	1215.8	82	409.4	172.4	42	160.4	155.6	97
計	7839.7	6295.2	80	2652.2	1299.2	49	1686.0	1518.9	90	
	32.8	35.1		38.1	40.2		41.3	44.4		
東 濃	多治見市				22.7	10.2	45	6.0	3.6	61
	瑞浪市							58.9	49.4	84
	土岐市	641.9	576.3	90	82.5	46.2	56	6.2	2.0	33
	恵那市							143.9	155.6	108
	中津川市							114.3	102.7	90
恵那郡	2786.0	2580.2	93	688.4	356.4	52	292.5	242.1	83	
計	3427.9	3156.5	81	793.6	412.8	54	621.8	555.4	89	
	14.3	17.6		11.2	12.7		15.2	16.2		
飛 驒	高山市				68.1	19.8	29	41.2	26.0	63
	益田郡	1171.1	640.7	55	461.2	227.5	49	430.3	314.6	73
	大野郡	1470.4	441.9	30	406.9	134.4	33	271.7	142.6	52
	吉城郡	1644.5	676.7	41	537.2	205.2	38	213.3	126.4	59
	計	4286.0	1759.3	41	1473.4	586.9	40	956.2	609.6	64
	17.9	9.8		21.2	18.1		23.4	17.1		
岐阜県	23896.9	17930.9	76	6966.0	3238.9	47	4086.9	3423.0	84	
	100	100		100	100		100	100		

太い活字の数字は、岐阜県に対する割合。
岐阜県統計書（昭・5、25）および 岐阜県蚕糸業統計（43）による。

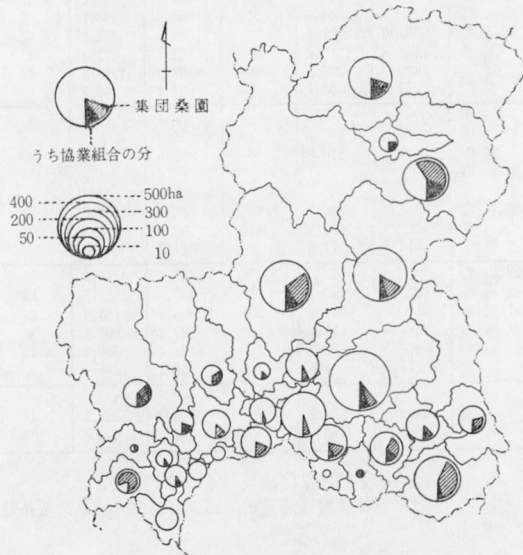
的地位の地域の変動は、桑園において顕著で、とくに飛騨地区についてみると、桑園比重の著しい増大にかかわらず、低生産性の故に、その取繭額の地位においては、桑園ほどの向上がみられない。

美濃ならびに飛騨山地帯における養蚕比重は、このように西濃の低地帯における桑園減少に伴って相対的な増大をみているが、このような傾向は、近年、山地部においてとくに進展している桑園の新規造成＝集団桑園の造設による絶対的な桑園面積の拡大とともに、いっそう顕著になっている。

「集団桑園」は、当初、全国における養蚕近代化推進のさきがけとなった岐阜県のいわゆる近代養蚕の技術体系基盤確立のために、その強い助成によって新規に造成されたほぼ2 ha以上の桑園の集団で、その後、農業構造改善事業による造設も進み、最近の造成団地の数は444に及んでいる。面積は1,036 haで、県桑園面積の約24%を占め、全国最大となっている。規模は5 haまでのものが大部分であるが、それをこえるものも26を数える。平均は2.6 haである。⁽⁵⁾⁽⁶⁾

第1図によれば、飛騨ならびに美濃山地に中心的な分布がみられ、とくに乗鞍西麓に集中している。

集団桑園は、このようにその大部分が山間もしくはは山地帯に創設されており、ほとんどが山麓や山腹斜面の山



第1図 市郡別桑園面積と集団桑園（岐阜県）
昭和41年、岐阜県蚕糸業統計による

林、原野等を開墾して新植されたものである。機械（ブルドーザー）によって山成りもしくはテラス状に造成されている。協業組織をとる69組合の集団桑園についてみると、傾斜度は最大30度前後にも及ぶものがあり、また標高は200～700mの間のものが最も多いが、朝日村（大野郡）および高鷲村（郡上郡）においては、900m前後のものもいくつかみられる。

このような、集団桑園造成のための開墾の進展は、明治期から大正期にかけての同じ桑園拡張を目的とする開墾に次ぐ、二次的な桑園（耕地）の拡大とみなすことができよう。⁽⁶⁾

第2表 桑園10a当り収繭量の変遷

	昭・5	15	25	35	40	43
岐阜県	75.7 ^{kg}	71.5	46.6	75.3	64.0	83.8
全国	56.4	62.0	46.0	67.1	64.4	75.4

岐阜県は、県統計書（昭・5、15）および岐阜県蚕糸業統計（25以降）、全国は農林省農林経済局統計調査部：養蚕部門総合統計書 昭・43 による。

ところで、集団桑園の造成は、このような大規模な桑園を基盤に、従来の養蚕に代り、生産性の飛躍的な向上を意図して実施されたものであるが、その実情はどうか。まず、岐阜県について桑園10a当りの収繭量の変遷をみると（第2表）、従来、とくに戦前においては、全国の平均を大きく凌駕していたが、戦後は著しく低下して、ほぼこれに近いものになっている。最近ようやく戦前水準をこえているが、まだ十分に回復したとはいえないよう⁽⁹⁾だ。このような土地生産性の低下傾向は、桑園立地の移動と関連がある。すなわち、既に触れたように、最近の岐阜県において、生産性の高い低地部の桑園が減少して、山間部へと立地の重心が移動しつつあることと相対応するものである。

集団桑園の場合を、先の69協業組合についてみよう。第3表に見るように、1戸当りの桑園面積は、協業桑園の場合46aで、一般の2.3倍と著しく大きくなっている。また収繭量については、25kgの拡大がみられる。このよ

第3表 岐阜県養蚕の現状(付朝日村) 昭・41

		養蚕(飼育)戸数	桑園耕作者数	桑園面積		取繭量		
		①	②	計 ③	1戸当り ④/②	計 ⑤	1戸当り ⑥/②	10a当り
岐阜県	集団桑園(協業)養蚕家	戸 556	戸 582	a 26,571	a 46	kg 99,460	kg 179	kg 39
	県計	18,991	21,024	426,530	20	2,928,513	154	69
朝日村	集団桑園(協業)養蚕家	68	94	5,171	55	10,852	160	26
	村計	217	277	7,500	27	29,716	137	40

岐阜県は69, 朝日村は10組合について。桑園10a当り取繭量は39年設立(未飼育)の大広・黒川の2組合(いずれも朝日村)の桑園 1,000aを除いて計算。県および村の合計は蚕糸業統計, 協業養蚕家は実態調査表により算出。

うに1戸当りの経営規模は著しく拡大しているが, 土地ならびに労働生産性については, 一般との格差がきわめて大きくなっている。桑園10a当りの取繭量は, 協業養蚕家においては39kgで, 県平均よりも30kgも下まわっている。また繭1kg当りの労働時間についてみても, 協業養蚕家の平均は岐阜県のそれをこえている⁽⁹⁾。

このような集団桑園ないし協業養蚕の低生産性は, とくに集団桑園の位置的, 地形的ないしは土地的条件に根本的な原因があるように考えられる。すなわち, 集団桑園は山麓や山腹斜面に位置するものが多く, 一般に瘠地で, また高地に位置するため, 自然災害, とくに霜害を受け易いこと, 開墾後間ないうえに, 広大な面積を占め, 更に傾斜地であるために, 栽桑管理に多くの労力を要し, しかも労力不足のためにそれが不十分で, 雑草が繁茂して桑樹の生育を著しく阻害していること, 施肥, とくに有機質肥料の投下が不足するため土壌改良が進まないこと, などがあげられる。このような傾向は, 集団桑園に限らず, 山間部桑園に共通的にみられるもので, 最近の岐阜県養蚕における生産性の停滞もかかる桑園の比重増大によるものである。

比較的肥沃な平坦地に桑園を所有する一般養蚕家では, 管理も行き届き, したがって生産性も高いが, 集団桑園においても, 標高が低く, 平坦地の条件のよいところのものについては, 一般と変らぬ高い生産をあげている⁽¹⁰⁾。

- 注 (1) 岐阜県農務部蚕糸課：岐阜県蚕糸業統計
 (2) 農林省蚕糸局：蚕糸業要覧 1958.
 (3) 岐阜県では、昭和29年に蚕糸業振興5カ年計画を樹立したが、その際、桑園・飼育・経営の抜本的改革を図って、いわゆる近代養蚕の技術体系を確立し、その県下への普及に努めた。これが、全国養蚕近代化のさきがけとなったものである。その基本的な具体策は、集団桑園・稚蚕共同飼育・年間条桑育・協業化等の実施であった〔岐阜県農務部蚕糸課：近代養蚕 昭・39〕。
 (4) 岐阜県における農業構造改善事業（第1次、昭・37～44年度）は、70地域で施行されたが、そのうち養蚕を基幹作目に含むものは22地域にみられ、166.7 haの集団桑園の造成改良が行なわれている。
 (5) 岐阜県蚕糸業統計 昭・41。
 (6) 農林省岐阜統計調査事務所：岐阜県農業の動き 昭・42 p. 93。
 (7) 養蚕協業経営実態調査表 昭・41 岐阜県蚕糸課蔵。
 (8) 拙稿：蚕糸業地域の構造に関する比較研究——乗鞍山麓と西濃輪中—— 人文地理 17—4 昭・40。
 (9) 戦後において、ほぼ戦前水準の70kgをこえたのは、34・35・42・43年の4回のみである。
 (10) たとえば、岐阜県では、昭和42年の場合4.0時間であったが、協業養蚕家においては、前年のものであるが4.5時間となっている〔農林省岐阜統計調査事務所：農産物の生産費 昭和42年度生産費調査結果 p. 15 ならびに前掲(7)の資料〕。
 (11) 協業集団桑園69組合のうち、標高100m以下は、神海（本巣郡）、保木脇（美濃市）の2つだが、10a当り収繭量は前者が82.9kg、後者は78kgで、いずれも県平均を大きくこえる。高冷地、とくに700mをこえると、その生産性はめだって落ちている〔前掲(7)〕。

III 米と繭の生産構造

1 朝日村の土地利用

集団桑園の集中的な分布地域である朝日村について、その中心的な農業土地利用の状況をみよう。

(1) 桑園の変遷

朝日村は、乗鞍岳の西麓、御岳山の西北麓に位置し、飛騨川の上流域とそ

の支流である青屋川ならびに秋神川の流域に発達した河岸段丘の上面や、山麓崖錐の緩斜面上などに分布する大小24の集落から形成され、1965年農業センサスによれば、総戸数781戸、農家数はそのうちの64%、497戸である。総耕地面積は319haで村域面積の2%にすぎず、1戸当り64aである。山林面積は4,958haであるが、そのほか762haの草地がある。村域の最低部である西端の小谷ならびに見座地区集落の標高が720m前後という高冷地山村である。

朝日村は、岐阜県における集団桑園造成の核心であり、その協業組合数は現在10を数える。先の第3表に見るように、その面積は51.71haで、全桑園面積の69%を占め、収繭量は4割近い。

飛騨地区は、藩政時代から養蚕がさかん⁽¹⁾で、いわゆる飛騨桑と称する喬木仕立ての立通し桑園による養蚕が、第2次大戦後も引続き行なわれていた。朝日村における桑園面積は、大正元年に15.5ha⁽²⁾であったものが、昭和初期におけるわが国養蚕の最盛期ころには40ha⁽³⁾と約2.6倍にふえている。その後も若干の増反が進んだようで、戦中は、食糧増産のため、桑樹が掘り取られて縮小したとはいえ、25年において42.9haがみられた。しかし、このような桑園面積についてみられる振幅は、低地帯（輪中地帯を中心とする）のそれに比べると著しく小さいことは、既にみたとおりである。これは養蚕（桑園）が交通不便な山間村における恰好の現金収入源として、強く固執されている結果であるが、朝日村を含む飛騨地区の桑園が、従来は、立通しを主としたため、刈桑を中心とする低地帯の専用桑園と違い、間・混作園や、あるいは畦畔に植えられたものが多く⁽⁴⁾、したがって、増植や転換に際して刈桑園のようにはっきりした面積増減の形をとらなかったことにもよると考えられる。

その後、27年には、桑園改良5か年計画が立てられ、刈桑専用桑園への改良が進んで⁽⁵⁾、朝日村の養蚕は積極的かつ本格的に回復と振興の途に向ったが、このような養蚕の発展の気運と傾向は、全国的な桑園減反の期である34・5年ころにおいても変わらず、以後の、集団桑園と協業養蚕の発展へと続くのである。

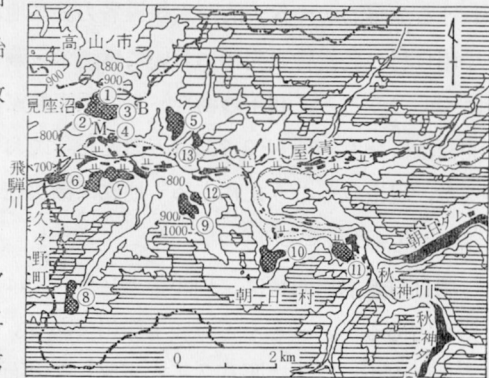
朝日村の集団桑園造成は、30年に、県の近代養蚕振興策に呼応して下朝日の見座地区の農家が、美女高原上に約2 haの中刈仕立の桑園を開墾造成したのが最初で、その後引続いて村内各地に造成され、また協業養蚕は、35年に、

見座の同集団桑園において3戸の農家が共同飼育所を建てて始めたのが最初であるが、構造改善事業の初年度である37年には、岐阜県唯一のパイロット地区として見座・小谷・甲の3地区が指定を受け、以後、多くの集団桑園が開設され今日に至っている。その分布状況は第2図の如くである。集団桑園はすべて山に登り、山腹や高原上部の開墾地に位置する。

(2) 農業構造改善事業と土地利用

朝日村の農業構造改善事業⁽⁶⁾は、とくに米作・養蚕・畜産（肉牛）の経営改善と発展を目的に、総事業費2億1,000万円余を投じて施行されたもので、パイロット地区は37～40年度に、第1次事業区（上切地区）と第2次事業区（万石地区）は、40～42年度と42～44年度に実施されている。補助事業（事業費19,188万円）の中心をなす土地基盤整備作業（11,880万円）としては、圃場（区画）整理、集団桑園造成改良、草地造成改良が進められており、既述のようなさかんな集団桑園の造成は、この事業の進展に伴うものである。近代化施設（7,308万円）としては、とくに養蚕関係には事業費の54%が投ぜられており、壮蚕共同飼育所51棟のほか稚蚕共同飼育所の設置が行なわれている。

構造改善事業の施行によって、朝日村の養蚕は著しくその規模を拡大した



第2図 朝日村の集団桑園

昭和44年、1 集団桑園、2 集落。B美女高原、K釜野台地、M見座部落。①旧見座第1、②袖野、③日面、④宮ノ越、⑤牧戸、⑥小谷前平、⑦甲前平、⑧甲蛇抜、⑨岩須ガ洞、⑩大広、⑪黒川、⑫万石、⑬立岩、①・⑫・⑬以外は協業組合所属。

が、とくに桑園についてみると、県平均より7a、集団桑園協業養蚕家については、同じく県より9a大きくなっている。さらに後者について1組合当りの平均をみると、県は3.9haであるが朝日村は5.2haとなっており、県下における先駆的かつ代表的な大規模省力養蚕地域として注目を集めている。

朝日村の農産物販売額においては、米・繭・牛が最も多く、とくに米と繭についてみると、43年の場合、米の販売農家数は400戸、養蚕は278戸で、販売額は6,183.8万円と3,734.7万円となっており、その比率はほぼ5:3であるが、現金収入のうえに占める地位は漸次縮まってきている。肉牛の販売額は4,325.4万円である。

朝日村の水田面積は、1965年センサスでは184.3haで総経営耕地面積の58%を占めるが、ほとんどが一毛作田である。昭和初期に比べ約20haの拡大がみられるが、これは昭和7年に完成した万石・上ヶ見・浅井・大広地区の耕地整理事業に伴う開田による⁽⁸⁾ところが大きく、また今回の構造改善の区画整理事業に伴う水田化面積は約24haで、パイロット地区15ha、第1次および第2次施行区は、4.1haと4.9haである⁽⁹⁾。区画整理の対象は85.4haで朝日村経営耕地総面積の約27%、水田の46%を占めている。

次に朝日村の農業において、米作・養蚕と並んで重要なウェイトを占める牧牛についてはどうか。朝日村の和牛飼育は、いわゆる半舎半牧の形式がとられ、春融雪後山野に放牧し、晩秋積雪期の前に山から下して舎飼している。このような移牧に類似した飼育形式は、東隣する高根村とともに古くから⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾みられたもので、明治初期、既に、西洞地区に約150haの放牧場があり、また昭和初期には、村内に12か所、1,485haの放牧場⁽¹²⁾があった。当時は馬も相当数みられた。

現在の⁽¹³⁾放牧場は9か所、992haとなっており、そのうち4か所、452haは国有地を使用しており、私有地が340haを占めるが、残る200haは高根村有地である。肉用牛頭数は戦後漸増してきたが⁽¹⁴⁾、構造改善によって4か所、26haの牧草地在、見座・黒川・胡桃島・桑野等の地区に造成されたほか、放牧施

設、牛舎、畜産センターの建設が進み、更に融資によって123頭が導入された。肉牛の地区農業経済に占める地位は、今後いっそう増大しよう。とくに朝日村には、耕地面積の約2.4倍を占める762haの草地があり、現在の放牧場のほかに、その適地は約300haといわれており、将来に期待がもたれる。

2 見座地区の米作と養蚕

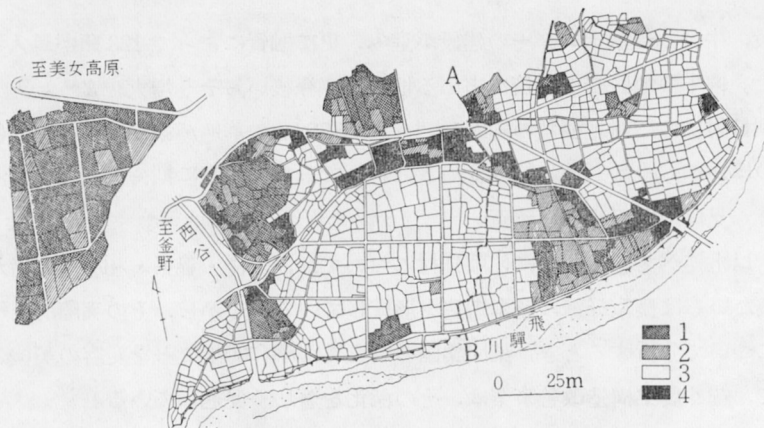
以上述べてきたように、朝日村においては、米作・養蚕・和牛の3者が農業ないしは農家経済の基本構造を形成している。しかし、その実際的な経営について分析するとき、集団桑園の始まった昭和30年ころを変容の契機として、続く農業構造改善事業は、その深化を著しく促進している。

ところで、朝日村における農業の変革は常に、飛騨川の下流部、すなわち村の入口である西端部から始まっている。この度の改善事業の最初の施行地域（パイロット地区）もそうであり、更に養蚕についてみるなら、大戦後における根刈桑園の普及¹³や、集団桑園の造成、また協業養蚕もここから始まっている。

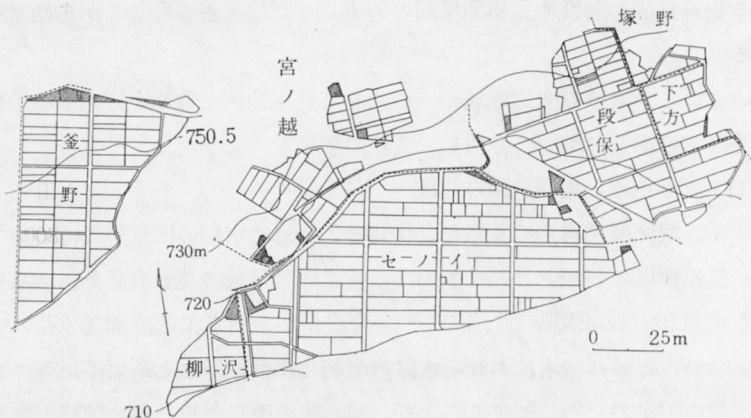
いま、このような先進地域の一つである見座地区を取り上げ、その米作と養蚕経営の構造について分析し、変容の態様をみよう。

(1) 区画整理と集団桑園の造成

まず、地区農業構造の基盤をなす耕地、とくに水田の区画整理についてみる。見座地区の耕地、とくに水田は、従来部落背後の美女高原上にある見座沼を水源とする用水路（西谷川）と、青屋川から引水する岩瀬用水路によっていたが、とくに後者における水路の老朽化に伴う漏水と断面不足等による用水量の不足のため、33年ころより、用水路の改良新設と畑地開田を含めた区画整理への気運が高まり、その結果、35年に日面用水土地改良区が設立され、見座地区のほか、久々野町の小屋名・大西地区を含めて、用水路については岩瀬用水の改良延長工事（日面用水と改称）が35～40年度に、また区画整理は39～40年度に、実施された。見座地区においては、大部分が40年度にパイロット補完事業として実施されている。



第3図 区画整理前の土地割と土地利用（見座地区） 昭和37年ころ
 1 桑園, 2 普通畑, 3 水田, 4 宅地, A~Bの太い破線は、用水別水田境界、
 東側は岩瀬用水、西側は見座沼（西谷川）を水源とする。但し、現在は日面
 用水に統一。朝日村農業構造改善事務局資料ならびに現地での聴取による。



第4図 整理後の土地割（見座地区） 昭和44年
 点線は字界、地名は字名、その他の要領はすべて第3図と同じ。なお釜野地区
 の実際の位置は、図より、南西方向に若干ずれる。

第3ならびに4図は、区画整理施行前後の土地割および利用の状況を示したものである。基本の区画面積は20aを単位としており、整理前の1,221筆は整理後においては4分の1に近い337筆となっている。また所有者別の団地

数をみると、換地前後において428→174と変⁽⁶⁾っている。

このような一筆当り耕地の拡大と所有耕地の集団化は、能率と生産性の大きな向上をもたらしていることはいうまでもない。

用水源は、図に見るように当初、地区の東部が岩瀬用水、西側の水田が見座沼によっていたが、現在は日面用水に統一されている。見座沼の用水は西谷川から日面用水路に流入するよう施工されている。

次に、利用面についてみると、開田によって水田面積は約1.6倍(14.9→23.4ha)へと著しく拡大しているが、施行前において河畔部(セノイ地区東部)と山つき(宮ノ越・釜野地区)にみられた比較的まとまった畑地域は、現在は全く水田化している。とくに釜野地区は、比高約30mの高位段丘上面に広がる約5ha(久々野町を含めると10ha余)の大部分が桑園の畑地帯であったが、日面用水路の開設とともに、ポンプアップによって、地区では最も早く39年度にすべて水田化された。釜野以外においても、区画整理された地域には多くの桑園が散在していたが、これらはそのほとんどが消滅した。

1戸当りの耕地面積は、施行前後において、87a→1.24haへと著しく増大している。

このように、耕地整理の進展に伴い部落周辺の桑園はほとんど水田化した⁽⁷⁾が、しかし、桑園は地区から消滅したのではなく、部落背後の標高800~900mの美女高原に一大集団桑園として転移したのである。現在、山間の美女高原上部には、久々野町に属するのを合わせて約26haの大桑園地帯が現出しているが、見座地区のものは袖野・日面の2協業組合に属する15haと、その他の約6haである。既に述べたように、ここの開墾は、30年に見座の10数戸の農家が、見座沼の東部、字袖ヶ原地区の山林を手開墾して2haの中刈桑園を造成したのが最初である。このいわゆる原野桑園は、その後漸次拡大され、35年には全国で最も早い時期に、N.M氏等3人が見座第一組合を組織して協業経営を開始し、その注目を集めた。⁽⁸⁾更に37年には、構造改善事業の実施に伴い袖野・日面2協業組合農家16戸によって集団桑園造成のための大規模

な開墾が行なわれ、また久々野町小屋名地区養蚕家の集団桑園も同じころ造成されて、今日に至っている。

傾斜は、一般に5～10度程度であるが、部分的には20度くらいのところもみられ、高原上部はほとんど限度いっぱいの開拓が進んでいるように見受けられる。大部分が山成り状に造成されているが、傾斜のとくに著しい高原東端部の日面地区の4.4 haはテラスの形態をとっている。桑品種は剣持・新桑2号を主とし、一の瀬も僅かみられる。中刈仕立となっている。

当初、袖ガ原の開墾桑園では、蚕畜一体経営の意図のもとに10a当り300本程度の疎植を実施して、牧草を間作するいわゆる草生栽培を行なったが、今日も引続き約2 haにレッドクローバー・オーチャードグラス等が栽培されている。しかし、間作は桑樹の生育を阻害し、生産性を低下せしめるため、その後の造成になる他の桑園では行なわれていない。既に述べたように、広大な桑園の管理徹底は、少人数の家族労働では困難で、雑草の繁茂が著しい。これらは刈取ってサイロ詰にされる。ここは標高が高いうえに、低部は沼（見座沼）を貯えるほど湿潤で、霜害に屢々見舞われている。

見座地区の他のもう一つの集団桑園（宮ノ越協業養蚕組合）は、部落背後の5～8度の山麓傾斜地の原野を開墾して、約3 haが造成されている。袖野・日面の集団桑園と同じ37年に開かれたものである。

現在の見座地区における耕地面積は50.81 ha、うち水田は23.4 ha、桑園は26.01 haで、整理前よりそれぞれ15.08、8.52、10.99 ha増大しており、土地利用面においては、桑園と水田の地位は逆転して、桑園面積が最大となっている。

(2) 米と繭の生産構造

生産性・生産技術 耕地整理あるいは集団桑園の造成改良といった土地基盤の整備によって、米作や養蚕経営の近代化はどのように進みつつあるか、またその構造変化についてはどうか、まずその生産技術と生産性についてみよう。

もともと飛騨地区においては、米作への依存度が高く、作付面積も年々漸増しつつあって、10a当りの収量をみても県下では最も高く、更に増加の傾向を示している。稲作技術も県内で最も進んでいるといわれるが、見座地区ではどうか。具体的に、まず苗代についてみると、保温折衷苗代は既に普遍化しているが、被覆陸苗代はいまのところごく一部の農家に限られている。これは管理にきわめて多くの労力を要することのほかに、畑（普通畑）面積の狭小なことが普及を制約しているようである。間断灌水法は、最近一般化してきている。施肥についてみると、基肥として多くの農家で厩肥を利用し、追肥には購入肥料を用いる。有機質肥料としては稲藁・山草も用いるが、山草は最近減ってきている。年3回程度共同防除を行なうが、除草については、このほかたいの農家で手取りを1回は行なっている。

水稲品種としては、飛騨地区に最も多い銀河1号⁽⁶⁾（中生）がここでも最も多く、これにレイメイ（早生）・ヒダ28号（中生）が続くが、44年の場合、それぞれ水田面積の33, 20, 9%に作付されている。見座地区は、朝日村の他地区に比べて最も多くの品種が栽培されているが、近年、早生種のウェイトが高くなり、また短幹品種が増え、漸次淘汰が進んでいる。更に44年に、構造改善補助事業によるライスセンターが設置され、同年秋から機能を開始したが、現在みられるような雑多な品種の統一はいっそう促進されよう。

同じく、補助事業の近代化施設として、地区には2台のトラクターが導入されたが、現在は十分な機能を発揮していない。44年春には約10haを耕耘したに留まり⁽⁶⁾、依然、従来の耕耘機が広く使用されている。整理区画単位の20aは広すぎるといふ意見も聞かれ、農家は、従来の農業技術に強い執着をみせている。

経営ないし技術の結果的、総合的な表現とみられる10a当りの収量はどうか。朝日村では、飛騨川下流部の見座および小谷地区が最も収量が多いが、見座では、植壤土の肥沃な水田が大部分を占めるセノイ地区、とくにその「古田」⁽⁶⁾は最も生産性が高く、600~700kgの収量があるが、今度の改良事業

によって開田されたものや、下方・段保地区のいわゆる「新開」の水田は相当落ちる。44年収量の平均は486kgで例年より若干少ない。

養蚕は、30年以後に始まる集団桑園の造成と協業養蚕の実施によって、面目を一新した。とくに大規模化と省力化の進展は最も大きい変化である。現在(43年)の養蚕家は24戸であるが、平均桑園面積は1.08ha、収繭量は396kgときわめて大きくなっている。朝日村において年間300kg以上の収繭をあげている大規模養蚕家41戸のうち、見座地区の農家が4割近い16戸を占めており、いわゆる主業養蚕家といわれる500kg以上は、17戸中9戸を占める。ベストテンには7戸が入っている。最大は1tに近い。

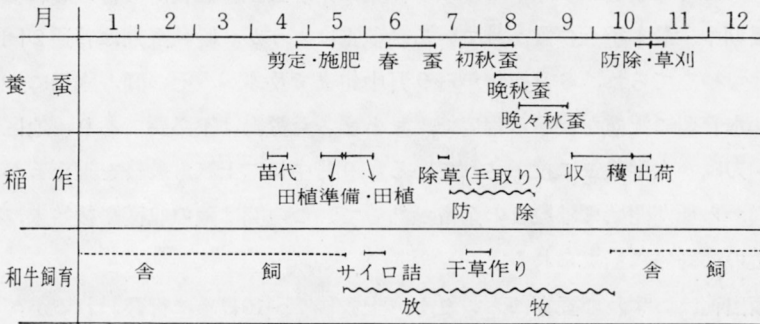
経営は実質的には個人分担方式をとり、桑園間に散在する簡易ハウスで現地飼育を行なっている。年4回の多回飼育が普通である。2齢までの稚蚕は共同飼育している。桑園の集団化によって栽桑管理は著しく能率化した。飼育面においては、集団桑園化以後、交互伐採法によって年間すべて条桑育が実施されている。上簇については柴取り法が一般に行なわれ、自然上簇法の普及率は低く、この点改良の余地が大きい。美女高原までは、部落より九十九折の坂道2~3kmの距離があり、その結果、高原上の集団桑園の造設は自動車普及の契機となった。

生産性については、既にみたように、各地の集団桑園に共通的な土地生産性の低さは、ここでも同様に認められる。たとえば、袖野組合養蚕家の10a当り収繭量は33kg、日面の場合27.1kg、宮ノ越29.4kgで、県平均を大きく下まわる²⁰。美女高原では、晩霜による被害をほとんど常習的に受けており、効果的な対策のないまま、不安定な生産状態が続いている。

以上、米作と養蚕の生産技術・生産性について概観したが、きわめて並列的な記述に終わった。しかし、いうまでもなく両者は、それぞれ独立的な経営体系をとるものではなく、地域ないしは農家において、一体的、また総合的な経営の構造をもつものである。この点について、両者の相関的な関係を、労働面から、とくにそれぞれの労働の時期や配分の状況等を分析することに

よって、明らかにしよう。

労働配分 見座地区における養蚕および米作の主要労働の時期は、第5図のとおりであるが、両者のとくに重要な労働については、ほぼ完全に切離されている。



第5図 見座地区における主要労働の時期
波状線は委託作業、点線は分散の労働を示す。

このように、養蚕・米作それに牧牛を中心とする地区農業の生産の態勢が労働的に確立されたのは、集団桑園養蚕の普及と期を一にしている。一般に養蚕地帯では、春蚕期において米作（田植え）労働との競合傾向がみられるが、見座地区においても、かつて立木桑園利用の小規模な個人養蚕のころには、この時期における労働重複が著しかった。しかし今日では、稲の早期栽培の普及によって田植え時期が著しく早まっており、また養蚕については、2齢まで（約10日間）の稚蚕飼育は共同飼育所で行なわれる結果、各戸における飼育は3齢以後となり、その間に著しい時間的余裕がみられるようになった。しかも、最近、地区養蚕の重点は晩秋蚕へと移行し、かつて最大の取繭量をあげていた春蚕の比重は著しく低下しており、したがって5～6月における養蚕労働の負担は著しく弱まっている。また、その間の掃立は2～3回に分けて行ない、各戸の飼育は期間は長くなるが、時期的な集中を避けるよう工夫されている。現在、田植えは6月早々の春蚕掃立日までには終了し、

中旬の各戸飼育の始まるころまで約10間の余裕がある。

春蚕の上簇が終るころから、水田の防除が始まる。初秋蚕期と重なるが、防除作業は、依託による共同防除が、きわめて短期間のうちに行なわれ、問題はな^い。また初秋蚕飼育量は年間で最も少なく、したがって、その労働負担量もきわめて小さい。除草の手取り作業は、春蚕上簇直後から行なわれる。

蚕期中、最も重点の置かれている晩秋蚕はどうか。晩秋蚕期は普通2回に分けて掃立てられ、8月初旬から9月中旬まで及ぶが、その間、水田については水管理に配慮を要する程度で、まとまった労働は不必要であり、地区の労働力は、大半養蚕に投下されている。9月中旬に上簇も最終を迎えるが、それから稲刈開始まで数日の余裕があって、この間は繭の収穫や後始末、稲収穫の準備等に当てられる。

繭出荷はいずれの蚕期においても、上簇後7～10日めに行なわれるが、1ないし2日で終る。

以上の如くで、米作と養蚕の主要労働の時期は完全に重複が回避され、それぞれの労働の調和的な配分が可能となっている。地区農業のもう一つの柱、畜牛については、田植えの始まる時期にそのほとんどを山へ上げて放牧（「山上げ」）し、稲刈りの終るころ、農家へ連れ帰る（「山下げ」）が、その間は2人の管理人に委せて、各農家の手数は省かれている。冬季間の農閑期に各戸で飼育される。

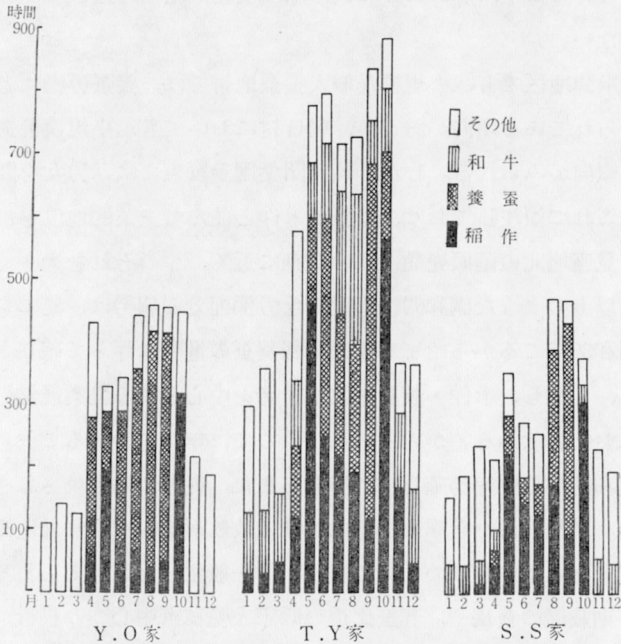
第6図は、3戸の地区農家について、年間の実際の労働配分の状況をみたものである。4～10月にかけては、労働量はほぼ調和的に案分されており、きわだったピークはみられない。しかし、いずれも水田作が著しく省力化されているのに対し、養蚕の労働量はきわめて大きくなっているのが注目される。養蚕の大規模経営が、耕地区画の整理とそれに伴う水稻栽培の合理化や省力化の進展とあいまって可能となっていることがうかがわれる。両者については雇傭もみられる。米作は田植えと稲刈りに、養蚕は晩秋蚕の上簇期に、主として部落内から女子を雇っている。一部にゆいもみられる。かつてゆい

は、地区において盛行したが、最近では、田植えや田の草取りに、僅かその慣行が残っている。

冬季間の農作業については、畜牛を中心としてきわめて僅かであり、この間の労働力の費消について問題を提供して

いる。地区農家の飼育頭数は75頭で、平均2.6頭であり、また養蚕家23戸のうち19戸が平均2.2頭を飼育し

ているが、多頭飼育による労働量のいっそうの増大が望まれる。図のT.Y家においては9頭を飼育し、そのほかなめこの栽培なども行なっているが、それに伴って冬季間の労働は著しく増大しており、このような方向をよく示



第6図 農家の労働配分状況

Y.O家(参照, 第4表 No16): ①耕地面積162a (内訳, 水田46, 桑園114, その他の畑2), 山林1.9ha, ②労働力(家族)男1人, 女1人, ③雇用(臨時, 上図には含まず), 男養蚕37時間(9月), 女米作50(5月), 同養蚕228(7・8・9月), ④和牛0, ⑤昭43.4~44.3間の配分状況。T.Y家(No2): ①259a(水田153, 桑園100, その他畑6), 山林25ha, ②男1人, 女1人, 他に補助各1人, ③女米作270(5・6・10月), 同養蚕180(8・9月), ④9頭(うち肥育牛2頭は放牧せず), ⑤43.12~44.11。S.S家(No7): ①158a(水田101, 桑園50, その他畑7), 山林9.4ha, ②男1人, 女1人, ③女米作24(6月), 同養蚕48(9月), ④2頭, ⑤43.12~44.11。

しているように思われる。⁽⁵⁹⁾裏作は、現在、地区を通じてほとんど行なわれていない。⁽⁶⁰⁾

飛騨地区でも、小規模な個人養蚕地帯では、養蚕労働は老人や婦女子に委せられている傾向があるが、朝日村においても、小規模養蚕家ではそのような傾向がみられる。しかし、集団桑園養蚕家では、男女を問わず基幹労働力をこれに傾注しており、養蚕が米作と並んで主業的地位を占めている。

見座地北の繭販売額は米の7割に近く、牛のそれを大きくこえている。⁽⁶¹⁾

以上のような調和的、安定的な労働配分の態勢は、先にも触れたように、昭和30年ころから始まる集団桑園養蚕の進展に伴って確立されたものであるが、しかし、米作・養蚕・牧牛3者を中心とする農業経営の方式は、朝日村においてはふるくからみられたもので、年間におけるこれらのより合理的、調和的な労働態勢確立への努力もまた、従来から継続されきたったものである。すなわち、夏季の山上における放牧形式も、恰好な地勢条件のほかに、養蚕と水稲作継続のために普及し、一般化したと考えられるし、また、稲の早期栽培の普及や、春蚕比重の低下と晩秋蚕中心への移行も、相互関連的な意義をもち、今日の調和的、一体的な経営態勢の確立へつながっている。

構造改善事業は、このような地域農業の性格と傾向のいっそうの深化を促進したところに大きな意義が認められるのである。

(3) 農家の構造——とくに専・兼業について

見座地区農家の専・兼業構造について、とくにその特徴的な面を考察する(第4表)。

全国主要養蚕県のうち、岐阜県における兼業率は、全農家・養蚕農家いづれについてみても全国一位であり、なかでも飛騨地区の養蚕家は全国最高を示している。⁽⁶²⁾もともと、わが国の養蚕家ないし養蚕地域においては、専門的性格が強いといわれてきたが、近年、養蚕農家における兼業化の進展は一般農家を上まわり、むしろ兼業的性格が強くなっている。⁽⁶³⁾

飛騨地区農村の場合、その多くは経営規模のきわめて零細な山間村である

第4表 見座地区農家の経営構造

No.	経営耕地			山林	家族数	農業労働力		兼業		養蚕		肉牛	
	総面積	田	桑園			基幹	補助	専・兼業	種類	収穫量	所属組合		
1	272 ^a	79	192	248 ^a	4人	2人	1	専		E	(見)	1頭	
2	245	121	109	1,983	7	2	2	専		D	宮	9	
3	244	25	214		4	1	1	専		D	宮		
4	243	109	134	2,975	8	3	1	専		D	宮	2	
5	200	50	131	198	5	2	1	専		E	宮	1	
6	199	99	96	1,488	5	2		1	○	D	宮	2	
7	186	69	99	793	4	2		1	△	C	袖・(見)	2	
8	185	50	121	52	4	2				C	日	2	
9	177	56	111	1,983	1	1						15	
10	173	41	125	298	6	2	1		○	D	日	2	
11	171	63	99	419	4	2		1	○	C	日	2	
12	160	24	124	1,047	6	2		1	○	C	日	2	
13	155	54	70	397	6	2	2		○	C		2	
14	155	62	83	218	7	2	1		○	B	袖	2	
15	150	81	73	139	4	2		1	○	C		3	
16	149	41	99	155	2	2			△	D	日		
17	149	60	85	992	5	2	1		1	B	袖	3	
18	148	72	69	992	8	2	1		1	C	袖・日	3	
19	137	43	89	197	7	2		1	○△	D		2	
20	115	71	14	996	8	1	2		×	A	日	1	
21	111	87	22	347	7	2						7	
22	85	72	14	397	5	1	1		2	○		2	
23	83	32	38	50	6	2	1		2	△	A	1	
24	81	69	10	248	6	2		1	2	△		3	
25	75	60	15	128	4	2		2	2	△(林)		2	
26	73	57		298	5	2		専				1	
27	73	50	7	125	4	2			1	△(林)			
28	67	63		99	7	1	1		1	△(林)			
29	66	60	5	99	6	1	1		2	○			
30	58	38	15	496	4	2	1		2	○	B	日	1
31	53	44		87	2	1		1	2	○(林)			
32	50	24	22	112	5	1	1		2	○		2	
33	47	39		30	5	1		1	2	○			
34	40	22	12		4	2		2	2	○	A	宮	
35	34	17	12	109	6	1	1		2	○	A		1
36	23	20		30	6	1		1	2	○			
37	14	7		536	4	1		1	2	○			
38	11	9		15	5	1	1		2	△			1

44年現在、但し耕地および山林は1965年農業センサス（耕地整理に伴い、その後若干の変動がある）、収穫量は43年。兼業について、専→専業、1→第1種兼業、2→第2種兼業、○→恒常的勤務、△→臨時雇い、×→自営、1記号は1人を示す、(林)は林業従事。収穫量の区分、A→100kg未満、B→100～300、C→300～500、D→500～700、E→700以上。所属組合、宮→宮ノ越、袖→袖野、日→日面の各協業組合、(見)→旧見座第一組合、なお、組合員ではあるが養蚕を行っていないもの（4戸）は省いた。

ため、必然的に労働力の農業外流出をもたらして兼業を一般化し、また現金

収入源として養蚕を固執せしめてきた。兼業種類としては、被傭と自営を問わず林業が中心をなしている。朝日村においてもかかる傾向は変らぬ。しかし見座地区についてみると、現在、専業農家率は34%と著しく高い。とくに養蚕家のみについてみると、それは43%に更に高まっている。これは平均の経営規模が村内17地区(大字)中最大であるということのほかに、やはり農業経営の構造にその要因が考えられる。飛騨地区の養蚕は、たとえば馬瀬村にみるように、従来、一般に小規模で、このことが兼業と養蚕の共存を可能にしており、労働的にみて、兼業(山林)が主として男子、養蚕が女子という男女労働の分業の成立が、その基盤をなしていた。しかし、集団桑園による養蚕家やその普及地域においては、既にみたように基幹労働力をこれに投入して、労働的には米をこえるほどの重要な地位を占めるに至っている。見座地区においても、集団桑園が軌道にのる以前においては、現在より兼業率は高く、とくに基幹労働力で兼業に従事するものが多かったが、今日では、養蚕家のうちの兼業家で、主人が農業外の労働に出るのはほとんどみられない。

集団桑園による大規模養蚕の成立と普及は、このように基幹労働力を農家に滞留せしめるとともに、地区農家の兼業への傾斜を阻止して、農業中心経営への復帰と強化に大きく作用している。

兼業の内容をみると、ここは朝日村および他の飛騨地区のそれとは違い、所有山林の狭小なこともあって林業関係はきわめて少ない。恒常的な勤務が主で、兼業農家25戸のうち16戸を占めている。兼業者は26人であるが、最も多いのは自動車運転の8人で、そのうち7人は恒常的な勤務者である。林業兼業者は4人にすぎない。

このような恒常的な勤務者の増大の結果は、兼業家の第2種兼業への深化となってあらわれており、兼業農家のうち14戸を占めている。いうまでもなくこれらは小規模経営層にかたまっており、専業農家は中規模以上に多い。

地区農家においては、構造的、階層的にみて、このように集団桑園養蚕を

中心とする中規模以上層の専業農家と、恒常的な勤務兼業を主とする小規模層の第2種兼業家との二分化ないしは分極化の傾向が顕著に進展しつつある。

- 注 (1) 朝日村誌 昭・31 pp. 313~314.
 (2) 岐阜県益田郡誌 大・5 p. 326.
 (3) 内閣統計局：農業調査結果報告 昭・4.
 (4) 昭和43年の飛騨地区と岐阜県における混作桑園ならびに見積桑園は下表の如くで、飛騨地区では全体の21%を占め（岐阜県は8%）、現在なお立通桑園の多く残存することを示している。

	本桑園	混作桑園	見積桑園	計
飛 騨	75,764 a	15,357 a	4,486	95,607
岐 阜 県	376,198	23,526	8,945	408,669

飛騨地区は、高山市および益田・大野・吉城3郡の合計、岐阜県蚕糸業統計による。

- (5) 朝日村誌 p. 315.
 (6) 朝日村農業構造改善事業の概況は下表のとおり（次頁）。
 (7) 朝日村経済課資料
 (8) 朝日村第一耕地整理組合による。大正10年事業開始、昭和7年に完成した。開田面積約32ha〔朝日村誌 p. 255〕。
 (9) 朝日村農業構造改善事務局資料
 (10) 朝日村誌 p. 308.
 (11) 上野福男・高校地理研究会：御岳・乗鞍周辺の地理——高冷地山村を中心とした地理学的研究——昭・44 pp. 233~240.
 (12) 朝日村誌 p. 308.
 (13) 以下、構造改善事務局ならびに経済課資料。
 (14) 25年~412頭（飼育戸数268戸）、35年~527頭（339戸）、40年~619頭（336戸）〔世界農業、同農林業、中間農業の各センサス〕。
 (15) 朝日村誌 p. 315.
 (16) 構造改善事務局資料。
 (17) 美女高原（袖カ原）に約100㎡の小屋を建て、袖カ原の32aと、釜野の36aの桑園を利用して現地飼育を行なった。
 (18) 農林省岐阜統計調査事務所：昭和42年産 稲作概要——収量成立とその要因—— 昭・44 p. 4.

事業種目		パイロット地区 (37~40)		上切地区 (40~42)		万石地区 (42~44)		計					
		事業量 A	事業費 B	A	B	A	B	A	B				
補	土地基盤整備	ha	千円	ha	千円	ha	千円	ha	千円				
	圃場(区画)整理	40.73	47,223	18.93	23,324	24.62	27,347	84.28	97,894				
	草地造成改良	5.33	1,567	5.76	1,476			11.09	3,043				
	集団桑園造成改良	41.71	15,289	8.04	2,569			49.75	17,858				
	小計		64,079		27,369		27,347		118,795				
助	経営近代化施設	育成牛舎	1棟	3,502					1棟	3,502			
		放牧施設	3カ所	6,251					3カ所	6,251			
		畜産センター	1棟	2,416					1棟	2,416			
		稚蚕共同飼育所	1式・1台	8,879	1式	2,196			2式・1台	11,075			
		壮蚕共同飼育所	40棟	20,096	11棟	8,420			51棟	28,516			
		動力防除機	8台	1,744	2台	240			10台	1,984			
		トラクター	6台	6,405	1台	845	1台	1,268	8台	8,518			
		農機具格納庫	1棟	328			1棟	430	2棟	758			
		広巾散布機			4台	1,190			4台	1,190			
		バインダー					2台	870	2台	870			
ライスセンター					1棟	8,000	1棟	8,000					
	小計		49,621		12,891		10,568		73,080				
	計		113,700		40,260		37,915		191,875				
融	資	単	独	同上(個人)	肉牛導入	33頭	2,808	36頭	6,128	56頭	6,160	125頭	15,096
				肉牛				7基	280	19基	700	26基	980
				サイ畜				1棟	500	6棟	3,000	7棟	3,500
	計		2,808		6,980		9,860		19,576				
合計			116,508		47,168		47,775		211,451				

朝日村農業構造改善事務局資料

- (19) 前掲(18) pp. 21~23.
- (20) 農林省岐阜統計調査事務所：岐阜県農業の動き 昭・42 pp. 38~40, 飛驒地域における銀河1号の面積普及率は35.6%, これに次ぐふ系52号は11%。
- (21) 50a以上栽培されている品種(うち)は9種に及ぶ。他地区では多いところで4種〔朝日村経済課資料〕。
- (22) もっとも、他地区(古瀬・立岩)の区画整理事業に出動している。
- (23) 従来、一般に、「古田」は見座沼の用水によるもの、「新開」は岩瀬用水路(明

治初年完成)に依存する水田を呼んでいた(第3図参照)。それぞれの生産力についてみると、古田は単位収量が高いわりに、セノイ北西部にみられる湿地帯は500kg以下に落ち、格差が大きい。新開は割合平均しており、500kg前後という。しかし、この度の耕地整理によってこのような差は漸次めだたなくなっており、更に、用水源も日面用水路に統一されて、かかる呼称も過去のものとなりつつある。

- ②4 養蚕協業経営実態調査表 昭・41、但しこのころは、桑園造成後間がなく、十分な生産力をあげていないように思われる。
- ②5 朝日村における春蚕の割合の変遷をみると、昭和25年(総収繭量13,763kg)97.8%、35年(36,072kg)63.6%、43年(44,716kg)41.8%と漸次低下し、今日では夏秋蚕(初秋・晩秋蚕)中心となっている。なお43年における夏秋蚕の内訳は、初秋蚕13.5%、晩秋蚕44.7%で、3蚕期中晩秋蚕が最大〔25・35年は世界農業および同農林業センサス、43年は岐阜県蚕糸業統計〕。
- ②6 3回程度、1回1日ですむ。
- ②7 菌床なめこ、いまのところ地区では数戸が栽培するのみだが、将来性がある。
- ②8 しかし、頭数拡大については問題点が多い。これについてはあと(むすび)に述べるが、とくに見座では専用の放牧場のないのが致命的である。現在使用中の「千町牧場」は、隣接高根村有地で、使用期限の問題もあって、農家の頭数拡大に対する意欲は相当高いにもかかわらず、その実現を困難にしている。
- ②9 かつては、サイロ用のライ麦など作られたが、集団桑園で牧草間作を行ない、また畦畔の草など利用するようになって、2毛作はなくなった。
- ③0 たとえば、馬瀬村(益田郡)の場合〔拙稿：山地養蚕村の労働力構造——飛騨山地における——岐阜経済大学論集 1—1 昭・42〕。
- ③1 44年についてみると、見座地区の販売額は米1,033.7万円、繭669.7万円、牛367.3万円で、その比率はほぼ10:7:4〔朝日村経済課資料〕。なお、この年、繭の生産は霜害で著しい不作であった。
- ③2 拙稿：前掲②0
- ③3 拙稿：日本の養蚕地域における農家兼業の性格と構造 地理学評論 42—5 1969.
- ③4 1965年農業センサスによれば、飛騨の益田・大野・吉城3郡において、兼業農家の32.2%が林業関係のそれに従事している。これに次ぐのが恒常的な職員勤務の16.5%。
- ③5 拙稿：前掲②0
- ③6 1965年農業センサスによれば、所有山林の1戸当平均は、朝日村10.5ha(471戸)に対し、見座は半分以下の4.9ha(39戸)。

IV む す び

従来、朝日村の農業経営構造については、米作・養蚕ならびに和牛がその基本的な構成要素をなしており、3者の経営は定着したものとなっていた。ただ、以前は、とくに養蚕と牧牛についてはいずれも小規模で、また生産性も低く、稲作に付随して、副次的、副業的な地位に留まっていた。

しかし、とくに養蚕についてみると、それは30年ころから著しく独自のまた自立的な展開をはじめ、朝日村のかかる農業構造は大きな転機を迎える。すなわち、既に27年には桑園改良5か年計画が樹立、施行され、30年からは集団桑園養蚕が、また35年からは協業大規模養蚕が、いずれも見座地区においてまず実施されたが、この時期における朝日村の養蚕は、たまたま、29年ころから始まる岐阜県の、いわゆる近代養蚕の推進とも呼応していっそう顕著な進展をみた。37年以降施行された構造改善事業は、かかる傾向を更に促進して、養蚕の、地域経済ないし経営のうえに占めるウェイトを著しく増大せしめた。

当村の中心である西部地区を対象に施行された改善事業は、米作・養蚕・肉牛を基幹作目として、土地基盤整備と経営近代化施設の設置を押し進めたが、本事業は、地区農業のもつ、伝統的かつ基本的な経営の構造と性格を浮彫りにし、新しい態勢のもとにおけるその深化と発展に大きく作用している。今日、朝日村においては、かつてみられたような養蚕の稲作への結合と小規模付随性は全く過去のものとなっている。

ところで、この事業のもつ構造改善のねらいは、土地基盤整備を実施することによって、水田の労働生産性を飛躍的に向上し、得た余剰労働力によって養蚕の経営規模拡大を可能にするというものであったが、このようなねらいは一応成功しているように見える。見座地区において、米作・養蚕・畜牛を中心経営に置く専業農家の増大と基幹労働力の農業への滞留の傾向の著し

いことは、事業の、自立経営農家の育成という意図達成のある程度の成果を端的に示すものであろう。

しかし、改善事業は一方では、このような自立専業農家と小規模経営層との格差を大きくして、かかる零細農家の兼業への傾斜、すなわち第2種兼業化を促進し、その結果、両者の分化ないしは分極化をますます顕著にしている。

今日、米・養蚕・和牛3者共存の経営態勢は、労働配分の分析にみるようにほぼ確立されている。しかし、既に指摘したように、いくつかの重要な問題点も認められる。たとえば、経営の合理化、近代化を目的に集団桑園の造成が行なわれたにもかかわらず、栽培・飼育いずれの面においても、まだ改良の余地が大きく、土地ならびに労働生産性のいっそうの向上が望まれるし、また冬季間の労働力費消に大きな問題点が残っている。とくに冬季の労働については肉牛頭数の増大によってある程度のカバーが可能であると思われるが、現状では不十分であり、しかもその生産拡大のためには、放牧草地の確保とその改良、市場価格の安定等といった先決問題が残されている。このような多くの問題点にもかかわらず、広大な牧場適地と採草地、春～秋にかけての農業繁忙期における放牧の経営慣習など、規模拡大の基本的な下地は整っており、これの実現は比較的容易なように思われる。現在、朝日村には1頭の乳牛もみられないが、その導入も考慮されてよからう。

朝日村の農業は、このように伝統的な養蚕・米作・肉牛飼育中心の経営へのよりいっそうの傾斜と徹底（それは、従来のような米作付随的な形ではなく、3者鼎立の経営の形で）によって、今後における、自立し、安定した農家経営構造の確立を達成することができよう。見座地区の事例は、そのような方向と期待をよく示しているように思われる。

注 (1) 地区別には、パイロット地区が養蚕・肉牛、第1次（上切）地区は養蚕・肉牛・米、第2次（万石）地区は米・肉牛を基幹作目としたものであった。

(2) 御園喜博：蚕糸業の経済構造 商業的農業の構造分析・第1部 昭・38 pp.

28 米と繭の生産構造

25～63, 養蚕の稲作への結合とそれへの付随性, 補充性, また従属化は, 今日, わが国において支配的だという。

〔付記〕

本稿の作成にあたっては, 岐阜県蚕糸課, 農林省岐阜統計調査事務所のほか, 朝日村役場, とくに経済課および農業構造改善事務局に多大のご援助をいただいた。多忙のなかを多くの時間をさいて懇切なご教示を賜った見座地区農家の方々とともに, 記して感謝の意を表す。